

令和 5 年度

国立市下水道事業会計予算

令和5年度 国立市下水道事業会計予算

(総則)

第1条 令和5年度国立市下水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1)	年間処理水量	10,614,200	m ³
(2)	一日平均処理水量	29,080	m ³
(3)	主要な建設改良事業		
	イ 管路建設改良費	842,195	千円
	ロ 流域下水道建設費負担金	283,274	千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

		収 入	
第1款	下水道事業収益	1,959,832	千円
第1項	営業収益	1,272,273	千円
第2項	営業外収益	671,881	千円
第3項	特別利益	15,678	千円
		支 出	
第1款	下水道事業費用	1,863,940	千円
第1項	営業費用	1,744,972	千円
第2項	営業外費用	115,968	千円
第4項	予備費	3,000	千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額353,454千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額48,803千円、当年度分損益勘定留保資金273,966千円、利益剰余金処分額30,685千円で補填するものとする。)

		収 入	
第1款	資本的収入	1,707,293	千円
第1項	企業債	943,000	千円
第3項	負担金等	960	千円
第6項	補助金	599,069	千円

第7項	基金取崩収入	36,000	千円
第9項	その他資本的収入	128,264	千円

支 出

第1款	資本的支出	2,060,747	千円
第1項	建設改良費	1,164,257	千円
第2項	企業債償還金	768,031	千円
第5項	基金積立金	128,459	千円

(債務負担行為)

第5条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事項	期間	限度額
ストマネ(ポンプ場)改築工事	令和6年度	175,000千円

(企業債)

第6条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
公共下水道債	千円 630,400	証書借入れ 又は 証券発行	年3.5%以内 (ただし、利率見直し方式で借り入れる資金について、利率の見直しが行われた後においては、当該見直し後の利率)	1.借入先 財務省、東京都又は銀行その他 2.償還の方法 据置期間を含み、40か年以内の年賦若しくは半年賦の元金均等又は元利均等償還とする。ただし、財政その他の都合により据置期間若しくは償還期限を短縮し、又は繰上償還若しくは低利に借換えすることができる。
流域下水道債	312,600			

(一時借入金)

第7条 一時借入金の限度額は、1,000,000千円と定める。

(予定支出の各項目の経費の金額の流用)

第8条 予定支出の各項目の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 営業費用と営業外費用の間の流用

(2) 建設改良費と企業債償還金の間の流用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第9条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費 95,999千円

(他会計からの補助金)

第10条 下水道事業に充てるため一般会計からこの会計へ補助を受ける額は、497,712千円である。

(利益剰余金の処分)

第11条 繰越(又は当年度)利益剰余金のうち30,685千円は、資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額の補填に処分するものとする。

令和5年2月22日提出

東京都国立市長 永見理夫

令和5年度

国立市下水道事業会計予算

説明書

令和5年度国立市下水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 下水道事業 収益			1,959,832	
	1 営業収益		1,272,273	
		1 下水道使用料	950,000	
		2 雨水処理負担金	321,962	
		4 その他営業収益	311	
	2 営業外収益		671,881	
		1 受取利息及び配当金	205	
		2 他会計補助金	13,612	
		4 長期前受金戻入	658,062	
		7 雑収益	2	
	3 特別利益		15,678	
	4 その他特別利益	15,678		

支 出

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 下水道事業 費用			1,863,940	
	1 営業費用		1,744,972	
		1 管渠費	205,474	
		2 ポンプ場費	38,538	
		4 総係費	148,932	
		5 流域下水道 維持管理負 担金	420,000	
		6 減価償却費	932,027	
		7 資産減耗費	1	
	2 営業外費用		115,968	
		1 支払利息及 び企業債取 扱諸費	70,843	
		2 雑支出	1,000	
		3 消費税及び 地方消費税	44,125	
	4 予備費		3,000	
		1 予備費	3,000	

資本的収入及び支出
収 入

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本的収入			1,707,293	
	1 企業債		943,000	
		1 公共下水道債	630,400	
		2 流域下水道債	312,600	
	3 負担金等		960	
		2 受益者負担金	960	
	6 補助金		599,069	
		1 国庫補助金	102,866	
		2 都補助金	12,103	
		3 他会計補助金	484,100	
	7 基金取崩収入		36,000	
		1 基金取崩収入	36,000	
	9 その他資本的収入		128,264	
1 その他資本的収入		128,264		

支 出

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考		
1	資本の支出		2,060,747			
		1	建設改良費	1,164,257		
			1	管路建設改良費	842,195	
			4	無形固定資産購入費	322,062	
		2	企業債償還金		768,031	
				1	企業債償還金	768,031
		5	基金積立金		128,459	
1	基金積立金			128,459		

令和5年度 国立市下水道事業 予定キャッシュ・フロー計算書
(令和5年4月1日から 令和6年3月31日まで)

(単位：円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	87,656,000
減価償却費	932,027,000
固定資産除却費	1,000
貸倒引当金の増減額(は減少)	496,000
賞与引当金の増減額(は減少)	156,000
法定福利費引当金の増減額(は減少)	594,000
長期前受金戻入額	658,062,000
受取利息及び配当金	205,000
支払利息	70,843,000
未収金の増減額(は増加)	3,400,000
その他流動資産の増減額(は増加)	103,000
未払金の増減額(は減少)	14,445,500
小計	421,169,500
利息及び配当金の受取額	205,000
利息の支払額	70,843,000
業務活動によるキャッシュ・フロー	350,531,500
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	598,929,840
無形固定資産の取得による支出	293,554,000
国庫等補助金による収入	536,337,000
分担金及び負担金による収入	873,000
その他による収入	128,264,000
基金取崩しによる収入	36,000,000
基金への積立てによる支出	128,459,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	319,468,840
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	943,000,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	768,031,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	174,969,000
資金に係る換算差額	
資金増減額	206,031,660
資金期首残高	204,554,507
資金期末残高	410,586,167

給与費明細書

(1) 総括

区 分	職 員 数		給 与 費				法定福利費 (千円)	合 計 (千円)
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
本年度	-	13	9,107	40,328	32,407	81,842	14,157	95,999
前年度	-	13	8,879	39,729	31,608	80,216	14,345	94,561
比較	-	0	228	599	799	1,626	188	1,438

備考 手当及び法定福利費には、引当金繰入額を含む。

手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当	地域手当	住居手当	管 理 職 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	通 勤 手 当	期 末 手 当	児 童 手 当	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当
		(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
	本年度	924	6,329	0	880	2,511	462	20,746	540	15
	前年度	1,032	6,256	180	880	2,300	775	20,170	0	15
	比 較	108	73	180	0	211	313	576	540	0

ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職 員 数		給 与 費			法定福利費 (千円)	合 計 (千円)
	特別職 (人)	一般職 (人)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
本 年 度	-	9	40,328	30,653	70,981	14,157	85,138
前 年 度	-	9	39,729	29,791	69,520	14,345	83,865
比 較	-	0	599	862	1,461	188	1,273

手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当 (千円)	地域手当 (千円)	住居手当 (千円)	管 理 職 手 当 (千円)	時 間 外 勤 務 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	期 末 手 当 (千円)	児 童 手 当 (千円)	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当 (千円)
	本 年 度	924	6,329	0	880	2,511	462	18,992	540	15
	前 年 度	1,032	6,256	180	880	2,300	775	18,353	0	15
	比 較	108	73	180	0	211	313	639	540	0

備考 この表は、給料をもって支弁される会計年度任用職員以外の一般職の職員（事業費支弁に係る職員を含む。）で、予算の積算の基礎となったものについて記載

イ 会計年度任用職員

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費			合 計 (千円)
		報 酬 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)	
本 年 度	4	9,107	1,754	10,861	10,861
前 年 度	4	8,879	1,817	10,696	10,696
比 較	0	228	63	165	165

手 当 の 内 訳	区 分	期 末 手 当 (千円)
	本 年 度	1,754
	前 年 度	1,817
	比 較	63

備考 この表は、報酬をもって支弁される会計年度任用職員で、予算の積算の基礎となったものについて記載

(2) 給料及び手当等の増減額の明細

区 分	増 減 額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)		説 明	備 考				
給 料	599	給 与 改 定 に 伴 う 増 減 分	6						
		普 通 昇 給 に 伴 う 増 加 分	89		平均昇給率 0.38% <table border="1"> <tr> <td>昇給期</td> <td>職員数</td> </tr> <tr> <td>10月</td> <td>4人</td> </tr> </table>	昇給期	職員数	10月	4人
		昇給期	職員数						
10月	4人								
そ の 他 の 増 減 分	504	職 員 構 成 等 の 変 動 分 504千円	職 員 数 の 異 動 状 況 本 年 度 9 人 前 年 度 9 人 増 減 0 人						
手 当	862	制 度 改 正 に 伴 う 増 減 分	415	勤 勉 手 当 支 給 月 数 改 正 分 415千円					
		そ の 他 の 増 減 分	447	職 員 構 成 等 の 変 動 分 447千円					

(3) 職員（会計年度任用職員を除く。）の給料及び手当の状況

ア 職員 1 人 当 たり 給 与

区 分		一 般 行 政 職
令和5年1月1日現在	平均給料月額（円）	383,362
	平均給与月額（円）	483,581
	平均年齢（歳）	52
令和4年1月1日現在	平均給料月額（円）	349,625
	平均給与月額（円）	424,108
	平均年齢（歳）	48

イ 初任給

区 分		一般行政職（円）	国の制度	
			一般行政職（円）	
令和5年1月1日現在	高校卒	152,200	154,600	
	大学卒	187,900	総合職	189,700
			一般職	185,200
令和4年1月1日現在	高校卒	145,600	150,600	
	大学卒	183,700	総合職	186,700
			一般職	182,200

ウ 級別職員数

区 分		一般行政職	
		職員数（人）	構成比（％）
令和5年1月1日現在	6級		
	5級	1	11.1
	4級	1	11.1
	3級	3	33.4
	2級	2	22.2
	1級	2	22.2
	計	9	100.0
令和4年1月1日現在	6級		
	5級	1	11.1
	4級	1	11.1
	3級	3	33.3
	2級		
	1級	4	44.5
	計	9	100.0

（級別の標準的な職務内容）

区 分	6級	5級	4級	3級	2級	1級
一般行政職	部 長	課 長	課長補佐	係 長	主 任	主 事

エ 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率			支給率計 (月分)	職制上の段階、 職務の級等によ る加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)	3月(月分)			
本 年 度	2.10	2.20	0.25	4.55	有	
前 年 度	2.05	2.15	0.25	4.45	有	
国 の 制 度	2.20	2.20		4.40	有	

オ 定年等退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最 高 限 度 (月分)	そ の 他 の 加算措置等	備 考
支 給 率 等	23.00	30.50	43.00	43.00	定年前早期退職 特 例 措 置 (2 ~ 20 % 加算)	
国 の 制 度 (支 給 率 等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特 例 措 置 (2 ~ 45 % 加算)	

カ その他の手当

区 分	国 の 制 度 と の 異 同	差 異 の 内 容	
扶 養 手 当	異なる	国立市の制度 配偶者 6,000円 (3,000円) 子 9,000円 その他 6,000円 (3,000円) 満16歳 ~ 満22歳の子がいる場合 4,000円 加算 () 内は、管理職の支給額	国の制度 配偶者 6,500円 (3,500円) 子 10,000円 その他 6,500円 (3,500円) 満16歳 ~ 満22歳の子がいる場合 5,000円 加算 () 内は、管理職の支給額
地 域 手 当	同じ	15%	
住 居 手 当	異なる	国立市の制度 借家・借間 15,000円 (限度) 35歳未満の職員のみ支給	国の制度 借家・借間 28,000円 (限度)
通 勤 手 当	異なる	国立市の制度 55,000円 (限度)	国の制度 55,000円 (限度)

債務負担行為に関する調書

事項	限度額	前年度までの 支出(見込)額		当該年度以降の 支出予定額		左の財源内訳		
		期間	金額	期間	金額	国都支出金	企業債	その他
スタマネ(ポンプ場)改築工事	175,000			令和6年度	175,000	154,377	20,600	23

令和5年度 国立市下水道事業 予定貸借対照表
(令和6年3月31日)

(単位：円)

資 産 の 部

1. 固 定 資 産

(1) 有 形 固 定 資 産

イ	土 地		109,097,929	
ロ	建 物	116,286,286		
	建物減価償却累計額	<u>20,931,766</u>	95,354,520	
ハ	構 築 物	18,900,277,686		
	構築物減価償却累計額	<u>3,016,425,814</u>	15,883,851,872	
ニ	機 械 及 び 装 置	393,002,664		
	機械及び装置減価償却累計額	<u>97,595,698</u>	295,406,966	
ホ	車 両 及 び 運 搬 具	1,352,779		
	車両及び運搬具減価償却累計額	<u>287,000</u>	1,065,779	
ヘ	工 具 、 器 具 及 び 備 品	386,877		
	工具、器具及び備品減価償却累計額	<u>172,550</u>	214,327	
ト	建 設 仮 勘 定		898,744,295	
	有形固定資産合計			17,283,735,688

(2) 無 形 固 定 資 産

イ	地 上 権		0	
ロ	施 設 利 用 権		3,597,311,399	
	無形固定資産合計			3,597,311,399

(3) 投 資 そ の 他 資 産

イ	基 金		1,120,008,315	
	投資その他の資産合計			1,120,008,315
	固 定 資 産 合 計			22,001,055,402

2. 流 動 資 産

(1)	現 金 預 金		410,586,167	
(2)	未 収 金	107,103,000		
	未収金貸倒引当金	<u>737,688</u>	106,365,312	
(3)	そ の 他 流 動 資 産		182,000	
	流動資産合計			517,133,479
	資 産 合 計			<u>22,518,188,881</u>

負債の部

3. 固定負債

(1) 企業債			
イ 公共下水道債	2,876,415,882		
ロ 流域下水道債	2,019,878,139		
ハ 資本費平準化債	609,800,000	5,506,094,021	
固定負債合計			5,506,094,021

4. 流動負債

(1) 企業債			
イ 公共下水道債	238,134,540		
ロ 流域下水道債	95,480,683		
ハ 資本費平準化債	260,300,000	593,915,223	
(2) 未払金		349,513,682	
(3) 引当金			
イ 賞与引当金	6,421,000		
ロ 法定福利費引当金	1,150,000	7,571,000	
(4) その他流動負債		257,986	
流動負債合計			951,257,891

5. 繰延収益

長期前受金		17,927,868,325	
長期前受金収益化累計額		2,669,023,189	
繰延収益合計			15,258,845,136
負債合計			<u>21,716,197,048</u>

資本の部

6. 資本金 512,965,106

7. 剰余金

(1) 資本金			
イ 受贈財産評価額	96,982,261		
ロ 負担金等	147,024		
ハ 補助金	694,631		
資本金合計		97,823,916	
(2) 利益剰余金			
イ 当年度末処分利益剰余金	191,202,811		
利益剰余金合計		191,202,811	
剰余金合計			289,026,727
資本合計			<u>801,991,833</u>
負債資本合計			<u>22,518,188,881</u>

令和4年度 国立市下水道事業予定損益計算書

(令和4年4月1日から令和5年3月31日まで)

(単位：円)

1 営業収益			
(1) 下水道使用料	894,546,000		
(2) 雨水処理負担金	352,901,000		
(3) その他の営業収益	<u>226,000</u>	1,247,673,000	
2 営業費用			
(1) 管渠費	213,767,000		
(2) ポンプ場費	24,522,000		
(3) 総係費	119,061,000		
(4) 流域下水道維持管理負担金	372,728,000		
(5) 減価償却費	932,383,000		
(6) 資産減耗費	<u>1,000</u>	<u>1,662,462,000</u>	
営業損失			414,789,000
3 営業外収益			
(1) 受取利息及び配当金	173,000		
(2) 他会計補助金	5,872,000		
(3) 長期前受金戻入	646,562,000		
(4) 雑収益	<u>2,000</u>	652,609,000	
4 営業外費用			
(1) 支払利息	75,709,000		
(2) 雑支出	<u>20,953,280</u>	<u>96,662,280</u>	<u>555,946,720</u>
経常利益			141,157,720
5 特別利益			
(1) その他特別利益	<u>15,678,000</u>	<u>15,678,000</u>	
6 特別損失			
(1) その他特別損失	<u>0</u>	<u>0</u>	15,678,000
当年度純利益			156,835,720
前年度繰越利益剰余金			68,048,091
その他未処分利益剰余金変動額			<u>0</u>
当年度未処分利益剰余金			<u><u>224,883,811</u></u>

令和4年度 国立市下水道事業 予定貸借対照表
(令和5年3月31日)

(単位:円)

資産の部

1. 固定資産			
(1) 有形固定資産			
イ 土地		109,097,929	
ロ 建物	116,286,286		
建物減価償却累計額	<u>15,698,766</u>	100,587,520	
ハ 構築物	18,900,278,686		
構築物減価償却累計額	<u>2,295,242,814</u>	16,605,035,872	
ニ 機械及び装置	393,002,664		
機械及び装置減価償却累計額	<u>73,196,698</u>	319,805,966	
ホ 車両及び運搬具	1,352,779		
車両及び運搬具減価償却累計額	<u>0</u>	1,352,779	
ヘ 工具、器具及び備品	386,877		
工具、器具及び備品減価償却累計額	<u>67,550</u>	319,327	
ト 建設仮勘定		<u>131,441,295</u>	
有形固定資産合計			17,267,640,688
(2) 無形固定資産			
イ 地上権		0	
ロ 施設利用権		<u>3,484,577,399</u>	
無形固定資産合計			3,484,577,399
(3) 投資その他資産			
イ 基金		<u>1,027,549,315</u>	
投資その他の資産合計			<u>1,027,549,315</u>
固定資産合計			21,779,767,402
2. 流動資産			
(1) 現金預金			204,554,507
(2) 未収金	102,178,000		
未収金貸倒引当金	<u>241,688</u>	101,936,312	
(3) その他流動資産		<u>79,000</u>	
流動資産合計			<u>306,569,819</u>
資産合計			<u>22,086,337,221</u>

負債の部

3. 固定負債

(1) 企業債			
イ 公共下水道債	2,485,070,882		
ロ 流域下水道債	1,806,006,139		
ハ 資本費平準化債	870,100,000	5,161,177,021	
固定負債合計			5,161,177,021

4. 流動負債

(1) 企業債			
イ 公共下水道債	351,456,540		
ロ 流域下水道債	112,106,683		
ハ 資本費平準化債	300,300,000	763,863,223	
(2) 未払金		195,418,022	
(3) 引当金			
イ 賞与引当金	6,244,000		
ロ 法定福利費引当金	1,933,000	8,177,000	
(4) その他流動負債		257,986	
流動負債合計			967,716,231

5. 繰延収益

長期前受金		17,254,069,325	
長期前受金収益化累計額		2,010,961,189	
繰延収益合計			15,243,108,136
負債合計			<u>21,372,001,388</u>

資本の部

6. 資本金 391,628,106

7. 剰余金

(1) 資本剰余金			
イ 受贈財産評価額	96,982,261		
ロ 負担金	147,024		
ハ 補助金	694,631		
資本剰余金合計		97,823,916	
(2) 利益剰余金			
イ 当年度末処分利益剰余金	224,883,811		
利益剰余金合計		224,883,811	
剰余金合計			322,707,727
資本合計			<u>714,335,833</u>
負債資本合計			<u>22,086,337,221</u>

注記

・重要な会計方針に係る注記

国立市下水道事業会計については、令和2年度から地方公営企業法を適用し、地方公営企業会計基準を適用して財務諸表等を作成している。

1 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

- ・減価償却の方法 定額法による。
- ・主な耐用年数
 - 建物 50年
 - 構築物 10～50年
 - 機械及び装置 10～30年
 - 車両及び運搬具 4年
 - 工具、器具及び備品 4～20年

(2) 無形固定資産

- ・減価償却の方法 定額法による。
- ・主な耐用年数
 - 施設利用権 45年
 - 地上権 5年

2 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当は、一般会計がその全部を負担することとなっているため、退職手当に係る引当金の計上はしていない。

(2) 賞与引当金・法定福利費引当金

職員の期末勤勉手当及びこれに伴う法定福利費の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額(12月から3月までの4か月分)を計上している。

(3) 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能額を計上している。

3 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式による。

・ 予定貸借対照表等に関する注記

1 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当該事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものを含む。）のうち、他会計が負担すると見込まれる金額は3,538,005千円である。

・ リース契約により使用する固定資産

1 リース会計に係る特例措置

（1）リース取引の処理方法

地方公営企業法施行規則第55条に規定するリース会計に係る特例を適用し、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理による。

令和 5 年度

国立市下水道事業会計予算

説明書資料

令和5年度国立市下水道事業会計予算実施計画明細書

収益的收入及び支出
収 入

款	項	目	本年度予定額	前年度予定額	比 較
1 下水道事業 収益			1,959,832	2,014,525	△ 54,693
	1 営業収益		1,272,273	1,346,238	△ 73,965
		1 下水道使用料	950,000	984,000	△ 34,000
		2 雨水処理負担金	321,962	362,012	△ 40,050
		4 その他営業収益	311	226	85
	2 営業外収益		671,881	652,609	19,272
		1 受取利息及び配当金	205	173	32
		2 他会計補助金	13,612	5,872	7,740
		4 長期前受金戻入	658,062	646,562	11,500
		7 雑収益	2	2	0
	3 特別利益		15,678	15,678	0
4 その他特別利益		15,678	15,678	0	

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
1	下水道使用料	950,000	0001 下水道使用料 950,000
1	雨水処理負担金	321,962	0001 雨水処理負担金 321,962
2	手数料	311	0001 指定下水道工事店等手数料 305 0002 責任技術者登録手数料 6
1	預金利息	10	0001 預金利息 10
2	基金利息	195	0001 基金利息 195
1	他会計補助金	13,612	0001 他会計補助金 13,612
1	受贈財産評価額	40,026	0001 受贈財産評価額 40,026
2	工事負担金	6,008	0001 工事負担金 6,008
3	受益者負担金	17,545	0001 受益者負担金 17,545
4	国庫補助金	88,889	0001 国庫補助金 88,889
5	都補助金	8,306	0001 都補助金 8,306
6	他会計補助金	480,557	0001 企業債元金償還補助金 352,402 0002 その他他会計補助金 128,155
7	立川市清算金	16,731	0001 立川市清算金 16,731
2	その他雑収益	2	0001 延滞金 1 0002 その他雑収益 1
1	その他特別利益	15,678	0001 起債利息に対する精算金 15,678

支 出

款	項	目	本年度予定額	前年度予定額	比 較
1 下水道事業 費用			1,863,940	1,879,623	△ 15,683
	1 営業費用		1,744,972	1,750,599	△ 5,627
		1 管渠費		205,474	242,316

(単位：千円)

節		説明	明
区分	金額		
1	給料	17,989	0001 給料 17,989
2	手当	12,465	0001 扶養手当 420 0002 地域手当 2,900 0004 管理職手当 880 0005 時間外勤務手当 1,045 0007 通勤手当 185 0008 期末手当 6,157 0010 会計年度任用職員期末手当 863 0011 管理職員特別勤務手当 15
3	賞与引当金 繰入額	3,163	0001 一般職員分 2,729 0002 会計年度任用職員分 434
5	報酬	6,813	0001 報酬 6,813
6	法定福利費	6,059	0001 法定福利費 6,059
7	法定福利費 引当金繰入 額	531	0001 法定福利費引当金繰入額 531
8	旅費	60	0001 旅費 60
11	備用品費	264	0002 その他備用品費 264
12	燃料費	112	0001 燃料費 112
14	印刷製本費	30	0001 印刷製本費 30
15	通信運搬費	41	0001 電話料 36 0002 郵便費 5
17	委託料	54,137	0001 下水道工事積算システム保守委託料 1,017 0003 除草及び樹木せん定委託料 500 0004 管渠しゅんせつ委託料 20,000 0005 雨水幹線等清掃委託料 5,500 0007 下水道台帳システム整備委託料 3,000 0008 廃棄物収集運搬及び処分委託料 2,700 0009 実施設計・工事管理等 16,500 0012 調査研究等 4,920
18	手数料	254	0002 一般廃棄物処理手数料 100 0003 計測機器点検手数料 150 0004 印紙代 4
19	貸借料	775	0001 建設物価情報使用料 39 0002 下水道積算システム貸借料 291

款	項	目	本年度予定額	前年度予定額	比 較
		2 ポンプ場費	38,538	25,470	13,068
		4 総係費	148,932	140,429	8,503

(単位：千円)

節		説明	明
区分	金額		
		0003 駐車場使用料	15
		0004 下水道局刊行物データ利用料	430
20	773	0001 修繕費	773
26	2,000	0001 材料費	2,000
31	21,824	0001 都道占用監督事務費	400
		0008 流域下水道水質検査共同負担金	3,524
		0009 府中市都市下水路維持管理負担金	1,100
		0010 立川市処理場維持管理負担金	16,800
32	172	0001 下水道賠償責任保険料	102
		0003 その他保険料	70
33	12	0001 公課費	12
34	78,000	0001 既存施設補修等	78,000
12	206	0001 燃料費	206
13	8,436	0001 水道料	36
		0002 電気料	8,400
17	28,382	0002 ポンプ場設備点検等委託料	5,000
		0006 ポンプ場運転管理委託料	14,844
		0007 ポンプ場台帳システム整備委託料	6,000
		0008 廃棄物収集運搬及び処分委託料	2,538
20	1,500	0001 修繕費	1,500
32	14	0002 ポンプ場共済保険料	14
1	13,457	0001 給料	13,457
2	8,070	0001 扶養手当	288
		0002 地域手当	2,063
		0005 時間外勤務手当	953
		0007 通勤手当	32
		0008 期末手当	4,190
		0009 児童手当	240
		0010 会計年度任用職員期末手当	304
3	2,011	0001 一般職員分	1,858
		0002 会計年度任用職員分	153
5	2,294	0001 報酬	2,294
6	4,197	0001 法定福利費	4,197
7	370	0001 法定福利費引当金繰入額	370

款	項	目	本年度予定額	前年度予定額	比較
		5 流域下水道維持管理負担金	420,000	410,000	10,000
		6 減価償却費	932,027	932,383	△ 356
		7 資産減耗費	1	1	0
	2 営業外費用		115,968	126,024	△ 10,056
		1 支払利息及び企業債取	70,843	81,399	△ 10,556

(単位：千円)

節		説明	明
区分	金額		
8	旅費	75	0001 旅費 75
10	被服費	220	0001 被服費 220
11	備用品費	345	0001 一般消耗品費 345
14	印刷製本費	425	0001 印刷製本費 425
15	通信運搬費	46	0001 郵便料 17 0002 インターネット接続料 29
17	委託料	114,039	0001 下水道使用料徴収業務委託料 111,594 0002 受益者負担金事務処理委託料 1,331 0007 公営企業会計制度業務支援委託料 1,114
18	手数料	365	0001 量水器設置引換手数料 200 0003 口座振替等取扱手数料 165
19	貸借料	1,711	0001 公営企業会計システム使用料 1,711
20	修繕費	120	0001 修繕費 120
31	負担金	680	0001 雨水浸透ます設置助成金 200 0002 東京都総合治水対策協議会負担金 50 0003 日本下水道協会負担金 213 0006 下水道関係講習会参加負担金 197 0007 積算施工適正化委員会負担金 20
36	貸倒引当金 繰入額	496	0001 貸倒引当金繰入額 496
39	雑費	11	0001 下水道使用料過誤納付還付金 10 0002 その他雑費 1
1	流域下水道 維持管理負 担金	420,000	0001 流域下水道維持管理負担金 420,000
1	有形固定資 産減価償却 費	751,207	0001 有形固定資産減価償却費 751,207
2	無形固定資 産減価償却 費	180,820	0001 無形固定資産減価償却費 180,820
1	固定資産除 却費	1	0001 固定資産除却費 1
1	企業債利息	70,843	0001 公共下水道債利息 42,129 0002 流域下水道債利息 24,372

款	項	目	本年度予定額	前年度予定額	比 較
		扱諸費			
		2 雑支出	1,000	500	500
		3 消費税及び 地方消費税	44,125	44,125	0
	4 予備費		3,000	3,000	0
		1 予備費	3,000	3,000	0

(単位：千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
		0003 資本費平準化債利息	4,342
4 その他雑支出	1,000	0001 その他雑支出	1,000
1 消費税及び地方消費税	44,125	0001 消費税及び地方消費税	44,125
1 予備費	3,000	0001 予備費	3,000

資本的收入及び支出
収 入

款	項	目	本年度予定額	前年度予定額	比 較
1	資本的收入		1,707,293	1,462,284	245,009
	1	企業債	943,000	699,900	243,100
		1 公共下水道債	630,400	403,700	226,700
		2 流域下水道債	312,600	296,200	16,400
	3	負担金等	960	960	0
		2 受益者負担金	960	960	0
	6	補助金	599,069	624,160	△ 25,091
		1 国庫補助金	102,866	75,565	27,301
		2 都補助金	12,103	3,778	8,325
		3 他会計補助金	484,100	544,817	△ 60,717
	7	基金取崩収入	36,000	9,000	27,000
		1 基金取崩収入	36,000	9,000	27,000
	9	その他資本的收入	128,264	128,264	0
		1 その他資本的收入	128,264	128,264	0

(単位：千円)

節		金額	説明	
区分				
1	公共下水道債	630,400	0001 公共下水道債	630,400
1	流域下水道債	312,600	0001 流域下水道債	312,600
2	受益者負担金	960	0001 受益者負担金	960
1	国庫補助金	102,866	0001 国庫補助金	102,866
1	都補助金	12,103	0001 都補助金	12,103
1	他会計補助金	484,100	0001 企業債元金償還補助金 0002 その他他会計補助金	455,851 28,249
1	基金取崩収入	36,000	0001 下水道事業基金取崩収入	36,000
1	その他資本的収入	128,264	0001 過年度建設負担金に対する精算金	128,264

支 出

款	項	目	本年度予定額	前年度予定額	比 較
1	資本的支出		2,060,747	1,892,103	168,644
	1	建設改良費	1,164,257	888,512	275,745
		1 管路建設改良費	842,195	575,273	266,922
		4 無形固定資産購入費	322,062	313,239	8,823
	2	企業債償還金	768,031	875,164	△ 107,133
		1 企業債償還金	768,031	875,164	△ 107,133

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
1 給料	8,882	0001 給料	8,882
2 手当	5,451	0001 扶養手当	216
		0002 地域手当	1,366
		0005 時間外勤務手当	513
		0007 通勤手当	245
		0008 期末手当	2,811
		0009 児童手当	300
3 賞与引当金繰入額	1,247	0001 賞与引当金繰入額	1,247
6 法定福利費	2,751	0001 法定福利費	2,751
7 法定福利費引当金繰入額	249	0001 法定福利費引当金繰入額	249
8 旅費	24	0001 旅費	24
17 委託料	533,091	0001 ストマネ（管路施設）改築等委託料	505,091
		0003 管渠実施設計委託料	5,000
		0006 埋設物調査委託料	2,000
		0007 地質調査委託料	1,500
		0008 その他委託料	18,000
		0010 工事積算単価作成調査委託料	1,500
31 負担金	20,000	0001 東京都共同施行分負担金	20,000
34 工事請負費	270,500	0001 管渠築造工事費	58,500
		0002 ストマネ（ポンプ場）改築工事費	187,000
		0003 ストマネ／マンホール改築工事費	25,000
4 施設利用権購入費	322,062	0001 流域下水道建設費負担金	283,274
		0002 流域下水道改良費負担金	30,322
		0003 公共下水道立川市共同施行分負担金	8,466
1 公共下水道債元金償還金	352,377	0001 公共下水道債元金償還金	352,377
2 流域下水道債元金償還金	115,354	0001 流域下水道債元金償還金	115,354

款	項	目	本年度予定額	前年度予定額	比 較
	5	基金積立金	128,459	128,427	32
		1 基金積立金	128,459	128,427	32

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
3 資本費平準化債元金償還金	300,300	0001 資本費平準化債元金償還金	300,300
1 基金積立金	128,459	0001 基金積立金	128,459